

令和7年度 第2回岡崎市地域福祉計画推進委員会 会議録

日 時 令和8年2月10日（火）14：00～15：30
場 所 岡崎市役所東庁舎701号室
出席者 長岩嘉文委員、岸佑太委員、梅田直樹委員、柵木明夫委員、
加賀時男委員、長坂秀志委員、大河内廣之委員、
中根藤夫委員、鈴木壽美委員、鈴木正博委員、杉山直人委員、
安田寛武委員、鈴木貴文委員、佐野彦一委員、杉浦清委員
欠席者 大堀久委員、前田晋作委員
事務局 福 祉 部：青山部長
ふくし相談課：伊奈課長、寺西副課長、永田つながり支援係係長、
鈴木地域支えあい係係長、早川地域支えあい係主査
社会福祉協議会：樋田常務理事、松澤事務局長、勝田総務課長、
草次福祉活動専門員主任、築瀬福祉活動専門員副主任、
藤竹福祉活動専門員
傍聴者 なし

- 1 開会
- 2 新委員紹介
- 3 議事

議事(1) 第5次地域福祉計画策定について

(事務局) 市民アンケート調査結果及び団体ヒアリング調査結果（資料1）
について説明

(委員) 地域福祉計画事業検討部会事業報告書（資料2）について部会長
より説明

(委員長) 検討部会から、出会いの場がポイントとなり、そこから交流やつ
ながりが生まれ、支えあうという具体的な動きにつながっていくと
の報告があり、またその際には、場を活用することが大切であり、
例えば公民館などの既存施設を活用することが重要であるとの提案
があった。

また、団体ヒアリングの結果においても、他の団体との交流が求
められているお話があり、特に地縁団体との間につながりにくさ
があるように見受けられる。検討部会の報告とヒアリング結果で、関
心事が共通しているように感じられた。

次期計画に盛り込みたいこと、調査結果へのご意見などもお伺い
したい。

(委員) 場をどのように活性化させるかが大事。場を活性化させることで
地域活動の継続、発展につながると思う。アンケート結果からもわ
かるが、根底に周知不足があると感じる。しかしながら周知をした
ところで、今参画していない人が、アクションを起こすためのメリ

ットがないため、新しい視点が必要だと思う。例えば、検討部会の事業報告書にある「若者と高齢者が教え合う双方向の関係構築」というのはその通りだと思うが、この時の「若者」というのは誰を指しているのか鮮明になっていないと感じる。何をメリットとしたら「若者」が参画してくれるのか、新たな参画者（担い手）を増やすためには、何を享受できるかという点を明確に周知する必要があるのではないか。

(委員長) 対象となる人が、実感として関わってよかったという感覚が必要ではないかという意見ですね。

(委員) 若者については、部会の中での意見から、大学生あたりの年代を想定している。例えば小学校で編み物が流行っている時に、学童（放課後児童クラブ）において地域の方に教えていただける機会があった。若者はネットに詳しいが、裁縫のことや農業のことはわからないから知りたい、教えて欲しいという意見が実際にあったことから、双方向の関係構築という記載にしたが、どのようにつなげるかという点については、仕組みも必要だと思う。難しいとは思いますが仕組みをつくるための議論は続けていく必要がある。

(委員長) 編み物が例示されたが、流行り廃りもあると思うので、仕掛ける側が流行りをタイムリーにキャッチして、出会いの場を作っていくことが大事であると感じる。

(委員) 全体の話になるが、地域福祉計画は地域共生社会を目指すという認識をしている。事業検討部会における「地域」が、町や限られたエリアで捉えると実感があるが、市全体としてみると、地域活動というのがどのあたりで行われているか少しファジー（曖昧）であると感じた。市全体の成果という見えにくい。

(委員長) 前々回の計画から、学区ごとに学区別計画を作成しているので、基本は学区だと考えている。また、団体ヒアリング先も地域福祉の重要な担い手だと考えているので、そのあたりも活動の拠点になってくるのではと理解している。

(委員) ボランティア団体の目標として、自分達がやりたい活動を行うだけでなく、学区や、まちの中に入っていけるような仕組みづくりをしたいと考えている。学区福祉委員会だけで実施することも難しくなってきたり、連携することで出来ることも増えるので、ボランティア側としても、市全体に対して協力できることはやっていきたい。

また、「困ったことがある時に誰かに相談している」の割合が減少していることについて、例えば子育ての場面では、若い世代ではスマホで調べて終わっていることもあると思う。スマホからの情報過多で不安になることもあるため、同じ悩みを持つ仲間とのつながりができるといいが、誰かに相談するというよりは、自身でネット

を利用して調べる人が増えていることによるものと感じている。

(委員長) ツールの発達により自分で調べることができるようになった上、自分のことで他人に迷惑をかけたくないという意識があることなども背景にあるかもしれない。この結果を否定的に捉えんとするならば、人に頼らないことによって問題がより深刻化することも考えられるので、どう捉えるかというのは重要である。

(委員) 事業検討部会の委員であり、学区の福祉委員会にも参加している立場として、学区福祉委員会の認知度が13%というのはどきっとした。一般の町民への地域の周知活動が弱いということだと感じた。同じく災害時避難行動要支援者制度の認知度も20%を下回っている。立場上、自分は知っているが、周知が不足をしていると感じた。

2点目として、事業検討部会の資料の中にある既存施設の活用について、地域福祉の核は町だと思う。まず地域の公民館、そして学区市民ホームや地域交流センターがあるため、もっと有効活用したい。しかし公民館は古い、トイレが汚いなどの要因もあり、耐震化もできていない。地域福祉の活動拠点として活用していくのであれば、例えば建物の更新時等、ハード面において行政の支援が受けられないか。またソフト面においても旗振り役というのは必要で、一番良いのはごまんぞく体操だと思っている。私の学区にも10か所で実施しており、公民館を活用している。

地域からの提案だけでなく、行政からも地域での取組に関する提案が必要だと思う。

(委員長) 公民館は、出会いの場やつながりの場の例示だと思う。公民館が老朽化しており、他に使い勝手のよい施設があればそこを拠点にするのももちろん良い。後は、施設利用のルール等で気軽に使いにくいなどの問題があるならば、そこは場の活用の課題として認識する必要がある。

また、認知度については引き続き課題であると感じるが、何をしたら認知度が上がるのかという具体策とセットで議論しなければあまり変わっていかないのではないか。

(委員) 学区で様々な企画をしていただいているが、出席者も役員もマンネリ化しているため、それが課題になっている。また、学区市民ホームは2階に上がるのが大変。会員減少により子ども会も老人クラブもなくなってきている今、出席を強制にすることも出てきているようだが、それでは活動の自由さを欠いてしまうとも思う。

(委員) 災害時避難行動要支援者の認知度が低い。総代、福祉委員、民生委員以外は名簿を持っていないから知らないのは当然ではないか。また以前敬老会は名簿を作っていたが、最近個人情報の問題、詐欺に使われる恐れがある等により作成していない。マンションやアパートに新しい人が入居しても情報がわからず、市から敬老名簿が

来て初めて、誰が敬老対象なのか把握できるという状態。子ども会ではこれまで加入者が参加費を支払っていたが、町内会で負担する仕組みに変えたことで、名簿を把握することができ、親子の交流などを始めることができたという好事例があった。

(委員長) 地域福祉活動がやりにくい状況が慢性化しているというような意見だった。避難行動要支援者支援制度の認知度に関して、目標に対して結果は伸びていないが、自由記載には災害時にどう対応したらよいかなど不安についての記載も多く見受けられるため、潜在的に関心があるように思われる。具体的には、要支援登録者を対象とした避難訓練等を定期的にやるなど工夫することで、制度の周知につながるかどうかはともかく、現実味を持って伝わるのではないかと感じている。

(委員) 認知度についてのお話があったが、老人クラブについても、対象者は多くいるものの会員が減少しており、活動の担い手不足が続いている。そんな中でも、学校と地域と三位一体となって盛り立てていかななくてはならないという気持ちでいる。特に災害時の不安は大きく、一度発災したらどう対応したらいいかということを常々皆で議論している。福祉委員会は本当に大事な活動を行っていただいている団体だと思うので、しっかりとPRしていかれるとよいと感じている。

(委員長) 自身の団体の維持も大変であるというお声も多いように感じる。共通した課題を抽出して、地域福祉のあり方を根本から議論する場を、今後この委員会で設けてもいいのかもしれない。福祉部局の所管を超えることになるかもしれないが、そのあたりに踏み込んでいかなければいけないように感じている。

(委員) 別の話になるが、医療や福祉の専門として、昨日医師会で、社会的処方勉強会があったが、孤独・孤立対策に関して、くらしの保健室のようなちょっとした相談ができる場所があったら、高齢者にとっても若者にとっても良いのではないかと感じた。情報を集約できる場があれば、メンタルヘルスやひきこもり対策にも役立つのではないかと思う。

(委員長) 社会的処方という概念は、地域福祉計画に盛り込んでみてもいいのではないかと思う。地域で活動しているかたが苦役に感じるのではなく、ご自身の健康につながってくるという前向きな視点からのアナウンスは大事になってくるのではないかと感じる。

(委員) 自分が感じていることだが、子ども会や町内会など、煩わしい活動はしたくないという個人主義のご家庭が増えているように思う。子ども会で10年以上ソフトボールを教えてきたが、子どもに教えているとその両親の顔も分かり、知り合える良い機会となっていたが、現在では難しい。それに代わる、つながりを生む策を考えるしか

いと思う。喫緊では、命に関わること、例えば防災の関係で、学区防災訓練は毎年実施されているが、参加者は固定している。発災時に困るのは、後期高齢者のおひとり住まいや個人主義的で周りとは接していないようなご家庭だと感じるが、それをどう把握したらよいか。

従来の地域福祉の発信の仕方だけでは、もう網羅できないのではないかと危惧している。

(委員長) 過去のやり方に戻すのではなく、何か新しい出会い方やつながり方を考えないといけないというご提案があった。他にはいかがか。

(委員) 他の委員からの意見でもあったが、20代、30代にとって、地域福祉という言葉が関心のある言葉としてひっかからない。この世代は、情報をスマホやAIで調べることが出来てしまうので、(自分の関心のあること以外となる) 外に意識が向きづらい環境にあると思う。若者のみならず地域福祉に縁のない人に対して、それらの人々の興味関心などを把握し、その延長線上に、福祉の方から歩みよること、例えば福祉と音楽の掛け合わせなどという入口から、地域のこと、福祉のことを知ったり学んだりできるようなことができるとうれしいと感じる。

過去に経験したことだが、一人暮らしの高齢者で昼はパチンコに行き、夜はお酒を飲みに行っているような人で、福祉とのつながりがなかったため、福祉的な課題を抱えていても発見が遅れてしまったということがあった。パチンコや居酒屋などは、福祉とは遠いと思われるが、福祉と縁がない方々が漠然と抱えている不安に思いを馳せたり、そうした方々の実際の生活導線を考慮したりして、そこからつながれるような仕組みがあるといいかもしれない。

(委員長) 若い世代の情報の受信の仕方が変わってきているので、福祉の側からの発信の仕方考えなければならない。一時はホームページで周知していたが、今はSNSに代わり、動きも早いことから、それらにも対応していかななくてはならない。

一方で、地域福祉を必要としている人はいないのかということそんなことはなく、特に20代、30代の人で、孤独・孤立を感じている人は3割を超えている。地域福祉へのニーズはあると考えている。例えば、隣の安城市では、岡崎市の学区福祉委員会にあたる町内福祉委員会の活動において、若い世代向けの子育てサロンを町内会単位で実施するなど、若い世代と接点を持つ工夫を行っている。

議事(2) 生活困窮者支援等のための地域づくり事業について

(事務局) 生活困窮者支援等のための地域づくり事業の実績報告に(資料3)について説明

○主な意見

- (委員長) 生活困窮者のプラットフォームが孤独・孤立のプラットフォームになること自体は、対象が広がるのでいいことだと思う。
支援回数はどうのようにカウントしているのか。
- (事務局) 原則1支援1カウントとしているが、日を跨ぐ場合は2カウントとしている。子ども食堂等の周知が進んでいることもあり、ご寄附をいただくお話もあるが、その調整もカウントに含めている。
- (委員) 子ども食堂講座の開催などKPIの内容の対象は事業者だけか。
- (事務局) 事業者のみならず、例えば子ども食堂の開設等に興味のある方などもご受講いただける講座等もある。またフードドライブを通じた支援では、お配りした先の家族にも支援が届いていると感じる。いずれも支援者のみならず、その先に広がっている。
- (委員) 保育園で働いているが、フードドライブなどが実施されていたことを知らなかったのでもどのように周知されているのか。保育園の中でも、困っている家族がいてもどこに相談していいかわからないという意見があるので、ホームページや関連事業者のみならず、様々な方法で周知が必要だと思う。
- (委員) 今の時代はコミュニケーションが希薄になってきていると感じている。地域福祉について議論される場に、障がい者である私自身呼ばれたことがないし参加したりしたこともない。
障がい者自身も高齢化しており、例えば知的障がいがある方の親御さんが、親なき後の子どもへの支援をどうしたらいいのかなどで困っている。プライバシーの問題もあり、会員もなかなか増えないが、心にまで障がいを持ってはいけなと考えている。ダンスに誘っていただいたりすることもあるので、今後もつながりを持っていきたいと考えている。
- (委員長) 生活困窮者から孤独・孤立のプラットフォームに代わることで、対象が広がることになるので、よいことではないかと感じる。他にご意見等がなければ、今回のご説明のとおりで進めていただければと思う。

報告(1) 地域子育て支援拠点について

- (事務局) おかざきっ子育ちプラン抜粋(資料4)について説明

その他

- (委員長) 初参加の委員の方から意見をいただく。
- (委員) 災害時の支援をどうするかということが、民生委員、総代にとって関心が高くなっている。分野が広いので、災害以外のことについても今後学んで会議に参加したいと思う。
- (委員長) 事業検討部会長からも意見をいただく。

(委員) アンケート調査では自由意見が多いことが特筆すべき点と感じた。20代以下の方から75歳以上の方まで、様々な意見があつて非常に参考になる。耳の痛い声も多くあるかと思うが、それは無関心ではないということなので、取組について改善の余地があると思う。

個人的に気になっていた社会福祉協議会の認知度については、高ければいいというものでもないと思う。社会福祉協議会主導ではなくても、地域の中で福祉が円滑に進めばそれでいいと感じている。

(委員長) 免許返納時の交通環境や災害時に関する意見が多いように見受けられた。アンケートを通じて地域福祉の取組を始めて知ったという声もあった。協力したいと思っているが何をしたらいいかわからないというお声も多い。

気になったのは外国人に対する不安の意見であるが、日本の経済は外国人抜きでは回らない状況であるので、福祉分野のメインテーマではないと思うが、外国人との地域での共生については今まで以上に取り上げてもいいのではないかと感じている。他にもお気づきの点があれば事務局に届けていただければ。

以上